

新規評価箇所検討一覧表

番号	種別	事業区分	事業名	箇所名等 (路河川・地区名)	施工箇所			事業概要	評価			判断	予算化等状況	総事業費 (百万円)	H24年度 事業費 (百万円)	公・単	完成 予定 年度
					市町名	旧市町名	町・大字 等		位置 づけ	必要 性・ 効果	実施 環境						
1	治山	生活関連	山地治山事業	大野原地区	佐賀市	富士町	小副川	山腹工 0.1ha	A	A	A	I	H24当初	12	12	公	H24
2	治山	生活関連	山地治山事業	高原地区	佐賀市	富士町	小副川	床固工 1個	A	A	A	I	H24当初	27	27	公	H24
3	治山	生活関連	山地治山事業	鎌原地区	佐賀市	富士町	鎌原	山腹工 0.1ha (簡易法枠工)	A	A	A	I	H24当初	22	22	公	H24
4	治山	生活関連	山地治山事業	吉野山地区	佐賀市	三瀬村	藤原	床固工 1個	A	A	A	I	H24当初	27	27	公	H24
5	治山	生活関連	山地治山事業	横柴折地区	多久市	北多久町	小侍	山腹工A=0.02ha (ノンフレーム工法)	A	A	A	I	H24当初	11	11	公	H24
6	治山	生活関連	山地治山事業	小杉地区	神崎市	脊振町	服巻	床固工 2個	A	A	A	I	H24当初	27	27	公	H24
7	治山	生活関連	山地治山事業	永坂地区	神埼郡	吉野ヶ里町	松隈	谷止工 1個	A	A	A	I	H24当初	27	27	公	H24
8	治山	生活関連	山地治山事業	弁方地区	唐津市	相知町	伊岐佐	谷止工 1個	A	A	A	I	H24当初	33	33	公	H24
9	治山	生活関連	山地治山事業	葉山地区	伊万里		南波多町 府招	谷止工 1個 流路工 50m 山腹工 0.1ha	A	A	A	I	H24当初	33	33	公	H24
10	治山	生活関連	山地治山事業	大谷地区	伊万里		東山代町 川内野	谷止工 1個 流路工 20m	A	A	A	I	H24当初	30	30	単	H24
11	治山	生活関連	山地治山事業	風配地区	太良町		糸岐	山腹工 0.3ha	A	A	A	I	H24当初	27	27	公	H24

新規評価箇所検討一覧表

番号	種別	事業区分	事業名	箇所名等 (路河川・地区名)	施工箇所			事業概要	評価			判断	予算化等状況	総事業費 (百万円)	H24年度 事業費 (百万円)	公・単	完成 予定 年度
					市町名	旧市町名	町・大字 等		位置 づけ	必要 性・ 効果	実施 環境						
12	林道	生活関連	森林環境保全整備 事業	鳥海～踊瀬	武雄市	山内町	鳥海	林業専用道 開設 L=3,000m	A	A	A	I	H24当初	250	11	公	H28

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名	県土づくり本部	記入	森林整備課	課長	石川 和則
部名		責任者	佐賀中部農林事務所	所長	古川 繁樹

事業区分	生活関連治山事業	事業名	地区名等	総事業費	12百万円
		山地治山事業	大野原地区		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
佐賀市 富士町 大字小副川 字大野原			平成23年度	平成24年度	
事業目的			事業内容		
当地区は、平成22年7月中旬の豪雨により、山腹崩壊が発生し土砂が流出しており、今後の集中豪雨等により拡大崩壊が発生し被害を及ぼす恐れがある。よって、山腹工を実施して山腹の安定を図り、災害を未然に防止する。			山腹工 0.1ha		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(多様な森林(もり)・緑づくり) (10)				A
	<ul style="list-style-type: none"> 今後の集中豪雨等により、山腹崩壊及び荒廃溪流の拡大の恐れがある。(50) 当地区は保安林及び山地災害危険区域であり、保全人家戸数は4戸である。(20) 				
(2)必要性・効果	・費用対効果は49.27である。(60)				A
	・過去に災害履歴がある。(10)				
	・山腹斜面の傾斜は90%である。(20)				
	・被害想定区域内に道路等の公共施設がある。(10)				
(3)実施環境	・地元からの要望がある。(60)				A
	・佐賀市は事業の実施に向け積極的である。(40)				

評価	AAA	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
・当該事業は、水源かん養機能及び土砂流出防止機能等、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図るものである、構造物の規模及び工法の決定にあたっては、自然環境の保全及び負荷の低減を図っている。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
・機械の選定にあたっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
・砕石は再生材を使用し、ブロック積において現地発生材が使用可能な場合は、現地の石を利用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入	森林整備課	課 長	石川 和則
		責任者	佐賀中部農林事務所	所 長	古川 繁樹

事 業 区 分	生活関連 治山事業	事 業 名	地区名等	総事業費	27 百万円
		山地治山事業	高原地区		
事 業 地			着工予定年度	完成予定年度	
佐賀市 富士町 小副川			平成24年度	平成24年度	
事 業 目 的			事 業 内 容		
<p>当地区は、豪雨等により、溪岸が浸食され、溪流内に不安定土砂及び流木が堆積している状況である。</p> <p>今後の集中豪雨等により土石流等が発生する恐れがあるため溪間工を施工し、災害の未然防止を図る。</p>			床固工 1 個		
評価の視点	評 価 内 容				評 価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(多様な森林(もり)・緑づくり) (10)				A
	今後集中豪雨により、表土の流出の危険があり拡大の恐れがある。(50) 当地区は保安林若しくは山地災害危険区域であり、保全人家戸数 10 戸未 満 (20)				
(2)必要性・効果	費用対効果は 3.21 である。(60) 過去に土砂流出の災害履歴がある。(10) 溪流の溪床勾配は 10%~30%である。(10)				A
(3)実施環境	地元からの要望がある。(60) 佐賀市も事業に向け積極的である。(40)				A

評 価	AAA	条 件 等
判 断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
当該事業は、水源かん養機能及び土砂流出防止機能等、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図るものである。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入	森林整備課	課 長	石川 和則
		責任者	佐賀中部農林事務所	所 長	古川 繁樹

事 業 区 分	生活関連 治山事業	事 業 名	地区名等	総事業費	22 百万円
		山地治山事業	鎌原地区		
事 業 地			着工予定年度	完成予定年度	
佐賀市 富士町 鎌原			平成24年度	平成24年度	
事 業 目 的			事 業 内 容		
<p>当地区は、豪雨等により、山腹斜面が崩壊し、不安定土砂が堆積している状況である。</p> <p>今後の集中豪雨等により山腹斜面の拡大崩壊等が発生する恐れがあるため山腹工を施工し、災害の未然防止を図る。</p>			山腹工 0.1ha		
評価の視点	評 価 内 容				評 価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(多様な森林(もり)・緑づくり) (10)				A
	今後集中豪雨により、表土の流出の危険があり拡大の恐れがある。(50) 当地区は保安林若しくは山地災害危険区域であり、保全人家戸数 10 戸未 満 (20)				
(2)必要性・効果	費用対効果は 7.81 である。(60) 過去に土砂流出の災害履歴がある。(10) 山腹斜面の傾斜(20%以上～70%未満)(10)				A
(3)実施環境	地元からの要望がある。(60) 佐賀市も事業に向け積極的である。(40)				A

評 価	AAA	条 件 等
判 断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
当該事業は、水源かん養機能及び土砂流出防止機能等、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図るものである。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名	県土づくり本部	記入	森林整備課	課長	石川 和則
部名		責任者	佐賀中部農林事務所	所長	古川 繁樹

事業区分	生活関連	事業名	地区名等	総事業費	27 百万円
	治山事業	山地治山事業	吉野山地区		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
佐賀市 三瀬村 藤原			平成24年度	平成24年度	
事業目的			事業内容		
<p>当地区は、豪雨等により、溪岸が浸食され、溪流内に不安定土石が堆積している状況である。</p> <p>今後の集中豪雨等により土石流等が発生する恐れがあるため溪間工を施工し、災害の未然防止を図る。</p>			床固工 1 個		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(多様な森林(もり)・緑づくり) (10) 今後集中豪雨により、表土の流出の危険があり拡大の恐れがある。(50) 当地区は保安林若しくは山地災害危険区域であり、保全人家戸数 10 戸未満 (20)				A
(2)必要性・効果	費用対効果は 17.63 である。(60) 過去に土砂流出の災害履歴がある。(10) 溪流の溪床勾配は 10%~30%である。(10)				A
(3)実施環境	地元からの要望がある。(60) 佐賀市も事業に向け積極的である。(40)				A

評価	AAA	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
当該事業は、水源かん養機能及び土砂流出防止機能等、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図るものである。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入	森林整備課	課 長	石川 和則
		責任者	佐賀中部農林事務所	所 長	古川 繁樹

事 業 区 分	生活関連 治山事業	事 業 名	地区名等	総事業費	11 百万円
		山地治山事業	横柴折地区		
事 業 地			着工予定年度	完成予定年度	
多久市 北多久町 小侍			平成24年度	平成24年度	
事 業 目 的			事 業 内 容		
<p>当地区は、豪雨等により、山腹斜面に亀裂が入り不安定土砂が堆積している状況である。</p> <p>今後の集中豪雨等により山腹斜面崩壊する恐れがあるため山腹工を施工し、災害の未然防止を図る。</p>			山腹工 0.02ha		
評価の視点	評 価 内 容				評 価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(多様な森林(もり)・緑づくり) (10)				A
	今後集中豪雨により、表土の流出の危険があり拡大の恐れがある。(50) 当地区は保安林若しくは山地災害危険区域であり、保全人家戸数 10 戸未 満 (20)				
(2)必要性・効果	費用対効果は 61.16 である。(60) 過去に土砂流出、山腹崩壊、地すべり等の災害履歴がある。(10) 山腹斜面の傾斜(20%以上～70%未満)(10)				A
(3)実施環境	地元からの要望がある。(60) 多久市も事業に向け積極的である。(40)				A

評 価	AAA	条 件 等
判 断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
当該事業は、水源かん養機能及び土砂流出防止機能等、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図るものである。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入	森林整備課	課 長	石川 和則
		責任者	佐賀中部農林事務所	所 長	古川 繁樹

事 業 区 分	生活関連 治山事業	事 業 名	地区名等	総事業費	27 百万円
		山地治山事業	小杉地区		
事 業 地			着工予定年度	完成予定年度	
神崎市 脊振町 服巻			平成24年度	平成24年度	
事 業 目 的			事 業 内 容		
<p>当地区は、豪雨等により、溪岸が浸食され、溪流内に不安定土砂及び流木が堆積している状況である。</p> <p>今後の集中豪雨等により土石流等が発生する恐れがあるため溪間工を施工し、災害の未然防止を図る。</p>			床固工 2個		
評価の視点	評 価 内 容				評 価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(多様な森林(もり)・緑づくり) (10)				A
	今後集中豪雨により、表土の流出の危険があり拡大の恐れがある。(50) 当地区は保安林若しくは山地災害危険区域であり、保全人家戸数 10 戸未 満 (20)				
(2)必要性・効果	費用対効果は 15.86 である。(60) 過去に土砂流出の災害履歴がある。(10) 溪流の溪床勾配は 10%~30%である。(10)				A
(3)実施環境	地元からの要望がある。(60) 佐賀市も事業に向け積極的である。(40)				A

評 価	AAA	条 件 等
判 断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
当該事業は、水源かん養機能及び土砂流出防止機能等、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図るものである。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部名	県土づくり本部	記入	森林整備課	課長	石川 和則
		責任者	佐賀中部農林事務所	所長	古川 繁樹

事業 区分	生活関連 治山事業	事業名	地区名等	総事業費	27 百万円
		山地治山事業	永坂地区		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
神埼郡 吉野ヶ里町 松隈			平成24年度	平成24年度	
事業目的			事業内容		
<p>当地区は、豪雨等により溪岸が浸食及び山腹崩壊があり、溪流内に不安定土砂が堆積している状況である。</p> <p>今後の集中豪雨等により土石流等が発生する恐れがあるため溪間工を施工し、災害の未然防止を図る。</p>			床固工 2個		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(多様な森林(もり)・緑づくり) (10)				A
	<p>今後集中豪雨により、表土の流出の危険があり拡大の恐れがある。(50)</p> <p>当地区は保安林若しくは山地災害危険区域であり、保全人家戸数 10 戸未満 (20)</p>				
(2)必要性・効果	<p>費用対効果は 25.5 である。(60)</p> <p>過去に土砂流出の災害履歴がある。(10)</p> <p>溪流の溪床勾配は 10%~30%である。(10)</p>				A
(3)実施環境	<p>地元からの要望がある。(60)</p> <p>佐賀市も事業に向け積極的である。(40)</p>				A

評価	AAA	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
当該事業は、水源かん養機能及び土砂流出防止機能等、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図るものである。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入	森林整備課	課 長	石川 和則
		責任者	唐津農林事務所	所 長	溝口 善紀

事 業 区 分	生活関連 治山事業	事 業 名	地区名等	総事業費	33 百万円
		山地治山事業	弁方地区		
事 業 地			着工予定年度	完成予定年度	
唐津市 相知町 伊岐佐 字弁方			平成24年度	平成24年度	
事 業 目 的			事 業 内 容		
<p>当地区は、平成 23 年 8 月の豪雨により、溪岸が浸食され、溪流内にも不安定土砂が堆積している。</p> <p>今後の集中豪雨等により土石流が発生する恐れがあるため溪間工を施工し、災害の未然防止を図る。</p>			谷止工 1 個		
評価の視点	評 価 内 容				評 価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(多様な森林(もり)・緑づくり) (10)				A
	<p>今後集中豪雨により、表土の流出の危険があり拡大の恐れがある。(50)</p> <p>当地区は保安林かつ山地災害危険区域であり、保全対象は小学校である。(40)</p>				
(2)必要性・効果	<p>費用対効果は 20.47 である。(60)</p> <p>過去に土砂流出の災害履歴がある。(10)</p> <p>溪流の溪床勾配は 30%以上である。(20)</p> <p>被害想定区域内に公共施設(小学校)がある。(10)</p>				A
(3)実施環境	<p>地元からの要望がある。(60)</p> <p>唐津市も事業に向け積極的である。(40)</p>				A

評 価	AAA	条 件 等
判 断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
当該事業は、水源かん養機能及び土砂流出防止機能等、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図るものである。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
砕石は再生材を使用し、ブロック積については、現地発生材が使用可能な場合は、現地の石を使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入	森林整備課	課 長	石川 和則
		責任者	伊万里農林事務所	所 長	松原 利文

事 業 区 分	生活関連 治山事業	事 業 名	地区名等	総事業費	33 百万円
		山地治山事業	はやま 葉山地区		
事 業 地			着工予定年度	完成予定年度	
伊万里市南波多町府招字葉山			平成24年度	平成24年度	
事 業 目 的			事 業 内 容		
<p>当地区は、平成 18 年 9 月の集中豪雨により、山腹崩壊が発生し、渓床内に崩壊土砂が堆積している。</p> <p>今後の集中豪雨により土石流が発生する恐れがあるため溪間工を施工し、災害の未然防止を図る。</p>			<p>床固工 1 個</p> <p>流路工 50m</p> <p>山腹工 0.1 h a</p>		
評価の視点	評 価 内 容				評 価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(多様な森林(もり)・緑づくり) (10)				A
	今後集中豪雨により、山腹崩壊の拡大の恐れがある。(50)				
当地区は山地災害危険区域であり、保全人家戸数 10 戸以上である。(40)					
(2)必要性・効果	費用対効果は 21.29 である。(60)				A
	過去に山腹崩壊の災害履歴がある。(10)				
	溪流の渓床勾配は 10~20%である。(10)				
	被害想定区域内に国道、河川等の公共施設がある。(10)				
(3)実施環境	地元からの要望がある。(60)				A
	伊万里も事業に向け積極的である。(40)				

評 価	AAA	条 件 等
判 断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
当該事業は、水源かん養機能及び土砂流出防止機能等、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図るものである。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
砕石は再生材を使用し、ブロック積については、現地発生材が使用可能な場合は、現地の石を使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入	森林整備課	課 長	石川 和則
		責任者	伊万里農林事務所	所 長	松原 利文

事 業 区 分	生活関連 治山事業	事 業 名	地区名等	総事業費	30 百万円
		山地治山事業	おおたに 大谷地区		
事 業 地			着工予定年度	完成予定年度	
伊万里市 東山代町 川内野 宇大谷			平成24年度	平成24年度	
事 業 目 的			事 業 内 容		
<p>当地区は、平成 23 年 8 月の豪雨により、溪岸が浸食され、溪流内にも不安定土砂が堆積している。</p> <p>今後の集中豪雨等により土石流が発生する恐れがあるため溪間工を施工し、災害の未然防止を図る。</p>			<p>谷止工 1 個</p> <p>流路工 20m</p>		
評価の視点	評 価 内 容				評 価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(多様な森林(もり)・緑づくり) (10) 今後集中豪雨により、荒廃溪流が拡大し、下流への土砂の流出の恐れがある。(50) 当地区は山地災害危険区域である。(40)				A
(2)必要性・効果	費用対効果は 20.49 である。(60) 過去に土砂流出の災害履歴がある。(10) 溪流の溪床勾配は 30%以上である。(20) 被害想定区域内に県道、河川等の公共施設がある(10)				A
(3)実施環境	地元からの要望がある。(60) 伊万里市も事業に向け積極的である。(40)				A

評 価	AAA	条 件 等
判 断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
当該事業は、水源かん養機能及び土砂流出防止機能等、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図るものである。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
砕石は再生材を使用し、ブロック積については、現地発生材が使用可能な場合は、現地の石を使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部名	県土づくり本部	記入 責任者	森林整備課	課長	石川 和則
			鹿島農林事務所	所長	山口 武彦

事業 区分	生活関連 治山事業	事業名	地区名等	総事業費	27 百万円
		山地治山事業	かざはや 風配地区		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
太良町大字糸岐内			平成24年度	平成24年度	
事業目的			事業内容		
<p>当地区は、H23 年 8 月の集中豪雨により、山腹が崩壊し、その土砂が下流の林道に流れ出したため、林道の路面及び路肩が著しく損傷するなどの被災を受けた。崩壊した斜面には未だ不安定な土砂があり、今後の集中豪雨により再び下流域に流れ出し、被害が拡大する可能性がある。</p> <p>このため、本事業により不安定な土砂を取り除き、流水や土砂を安全に流下させる施設を整備することにより、災害の再発を防止する。</p>			山腹工A=0.3ha		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(多様な森林(もり)・緑づくり) (10) ・今後の集中豪雨により山腹崩壊がさらに拡大し、下流域へ土砂が流出する可能性がある。(50) ・山地災害危険区域であり、保全人家戸数10戸以上。(40)				A
(2)必要性・効果	・費用対効果は 16.92 である。(60) ・山腹斜面の傾斜(20%以上~70%未満)である。(10) ・被害想定区域内に河川、町道がある。(10)				A
(3)実施環境	・地元からの要望である。(60) ・太良町は事業に向け積極的である。(40)				A

評価	AAA	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
当該事業の実施により、森林の持つ水源かん養機能、土砂流出防止機能及び公益的機能の高度発揮が期待できるものであり、工法の決定に当たっても、自然環境の保全や負荷の低減に配慮する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
・機械の選定にあたっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。 ・リサイクル材を使用することにより、資源の有効利用を図る。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
・現地発生材が使用可能な場合は、現地の砕石や木材を使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入	森林整備課	課 長	石川 和則
		責任者	武雄農林事務所	所 長	古賀 由紹

事 業 区 分	林道事業	事 業 名	地区名等	総事業費	250百万円
	生活関連	森林環境保全整備事業	とのみ おどりせ 鳥海～踊瀬線		
事 業 地			着工予定年度	完成予定年度	
武雄市山内町大字鳥海			平成24年度	平成28年度	
事 業 目 的			事 業 内 容		
<p>鳥海～踊瀬線は、武雄市の西部に位置し、県が設定している「神六山環境林」内の林業専用道である。</p> <p>利用区域内の森林は、既設道路から距離があるため、森林整備が困難な状況にある。</p> <p>このため、簡素な構造の林業専用道を開設し、間伐等の森林整備の促進及び効率的な林業経営を図る。</p>			<p>事業区間延長 L= 3, 0 0 0 m</p> <p>道路幅員 W= 3. 5 m</p> <p>林道規程 自動車道 2 級</p>		
評価の視点	評 価 内 容				評 価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略 (0点/10点) ・地域森林計画に事業の内容が位置づけられることが確実とみこまれる(30点/50点) ・利用区域内に多面的機能を特に発揮すべき森林(保安林、環境林等)が50%以上【100%】(50点/50点)				A (80点)
(2)必要性・効果	・費用対効果(B/C)【1. 58】(40点/50点) ・伐採面積、植栽面積、保育対象面積、森林災害復旧事業や治山事業の対象面積 50%以上【62%】(40点/40点) ・森林ボランティアや森林浴等の森林利用のアクセス道として利用できる【1項目該当】(5点/10点)				A (85点)
(3)実施環境	・関係者等との協議において、基本的事項が調整済み(50点/50点) ・事業推進協議会等は設立されていない(0点/10点) ・施設の予定管理者と維持管理の方法等について協議し、合意を得ている(10点/10点) ・施設整備等を契機として取り組まれる計画がある(10点/20点) ・森林整備の計画を共同で作成している(10点/10点)				A (80点)

評 価	AAA	条 件 等
判 断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
林業専用道の開設に当たっては、全幅員3.5mの2級林道規格とし、地形に沿った曲線形及び波形勾配を採用し、掘削範囲を極力小さくして自然環境に配慮する。 必用に応じて法面保護工を施工する場合の種子の配合については、在来種を使用する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
森林整備を前提とした線形を配置し、間伐等の森林整備を容易にすることにより、地球温暖化防止に寄与する。 また、施工する重機については、排気ガス対策型機械を使用し、路盤材等については、再生クラッシャーランを使用する。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
地形に沿った曲線形及び波形勾配を採用することにより、土工量の軽減及び小法面による法面緑化に要する経費の縮減並びに再生材使用による路盤材経費の縮減等を図る。 また、排水施設については波形勾配による分散処理とし、側溝を設ける場合は原則素掘とする。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容
当事業は工事着手前に上記項目等の全体計画調査を行い、関係他所管及び林野庁との協議を十分行ったうえで実施する。

※ 特に記述することがあれば記載。